

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <https://www.kurimoto.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画室長 (氏名) 大野 博史 (TEL) 06-6538-7719

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,729	0.0	953	△22.9	1,008	△19.5	961	4.2
2024年3月期第1四半期	27,727	10.8	1,235	59.8	1,252	75.2	923	65.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,676百万円(△7.3%) 2024年3月期第1四半期 2,887百万円(324.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	79.35	-
2024年3月期第1四半期	75.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	150,388	83,948	55.1
2024年3月期	151,176	82,730	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 82,932百万円 2024年3月期 81,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	120.00	170.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	104.00	-	104.00	208.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	0.1	2,500	△32.3	2,600	△35.5	2,000	△30.6	164.94
通期	124,000	△1.5	7,000	△6.2	7,200	△7.9	5,000	△8.6	412.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 三協機械株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,798,490株	2024年3月期	12,798,490株
2025年3月期1Q	671,076株	2024年3月期	677,656株
2025年3月期1Q	12,122,966株	2024年3月期1Q	12,210,125株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が含まれています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストダウン活動や営業活動の強化に努め、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、「ライフライン事業」にて売上高が減少しましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」にて売上高が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比2百万円増収の27,729百万円となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業損益は、前第1四半期連結累計期間比282百万円減益の953百万円の利益、経常損益は、前第1四半期連結累計期間比244百万円減益の1,008百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、退職給付制度改定益の計上、法人税等の計上などにより、前第1四半期連結累計期間比38百万円増益の961百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブ部門にて海外案件、電力・鉄鋼関連向け製品の売上高が増加しましたが、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比556百万円減収の13,496百万円となりました。

営業損益につきましては、パイプシステム部門におけるグループ会社の減収などにより、前第1四半期連結累計期間比186百万円減益の727百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門においてプレス機器の売上高が増加したことや、素形材部門において三協機械株式会社がグループ会社となったことなどにより、売上高が増加し、前第1四半期連結累計期間比245百万円増収の7,166百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門の増収などにより、前第1四半期連結累計期間比142百万円増益の451百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門においてグループ会社の工事案件の進捗が遅れたことにより売上高が減少しましたが、消音製品、土木関連製品等の売上高が増加したことや、化成品部門においては電力・通信関連向け製品やFRP製検査路の売上高が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比313百万円増収の7,067百万円となりました。

営業損益につきましては、グループ会社の工事案件にて追加工事が発生したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比283百万円減益の38百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が減少したことなどで、前連結会計年度末比788百万円減少の150,388百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務、退職給付にかかる負債等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,006百万円減少の66,439百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増減、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1,218百万円増加の83,948百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,368	21,990
受取手形、売掛金及び契約資産	38,172	34,211
電子記録債権	12,940	10,821
商品及び製品	11,699	12,527
仕掛品	8,053	8,310
原材料及び貯蔵品	3,659	3,678
その他	1,137	1,091
貸倒引当金	△42	△29
流動資産合計	94,987	92,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,926	14,009
その他(純額)	19,494	19,671
有形固定資産合計	33,421	33,681
無形固定資産		
その他	1,182	1,346
無形固定資産合計	1,182	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	20,575
その他	2,877	2,353
貸倒引当金	△162	△171
投資その他の資産合計	21,585	22,758
固定資産合計	56,189	57,786
資産合計	151,176	150,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,036	12,371
電子記録債務	20,543	18,600
短期借入金	12,290	15,600
1年内返済予定の長期借入金	678	678
未払法人税等	1,387	493
引当金	3,621	1,570
その他	6,884	10,141
流動負債合計	59,442	59,456
固定負債		
長期借入金	1,131	1,122
引当金	1	1
退職給付に係る負債	6,461	3,134
その他	1,409	2,724
固定負債合計	9,003	6,982
負債合計	68,446	66,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,895	6,895
利益剰余金	34,520	34,024
自己株式	△1,483	△1,472
株主資本合計	71,119	70,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,886	10,007
為替換算調整勘定	292	390
退職給付に係る調整累計額	1,440	1,901
その他の包括利益累計額合計	10,619	12,298
非支配株主持分	991	1,016
純資産合計	82,730	83,948
負債純資産合計	151,176	150,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	27,727	27,729
売上原価	20,948	20,774
売上総利益	6,778	6,954
販売費及び一般管理費	5,542	6,001
営業利益	1,235	953
営業外収益		
受取配当金	34	83
その他	76	72
営業外収益合計	111	155
営業外費用		
支払利息	38	42
その他	55	58
営業外費用合計	94	100
経常利益	1,252	1,008
特別利益		
退職給付制度改定益	-	197
特別利益合計	-	197
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,252	1,206
法人税、住民税及び事業税	556	392
法人税等調整額	△269	△183
法人税等合計	286	208
四半期純利益	965	997
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	961

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	965	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,121
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	10	97
退職給付に係る調整額	19	459
その他の包括利益合計	1,921	1,678
四半期包括利益	2,887	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,844	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	42	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに取得した三協機械株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,052	6,921	6,753	27,727	—	27,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	27	6	57	△57	—
計	14,075	6,948	6,760	27,784	△57	27,727
セグメント利益	913	308	321	1,543	△307	1,235

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額77百万円及び棚卸資産の調整額△374百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,496	7,166	7,067	27,729	—	27,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	20	2	51	△51	—
計	13,524	7,186	7,070	27,781	△51	27,729
セグメント利益	727	451	38	1,217	△263	953

(注) 1 セグメント利益の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額100百万円及び棚卸資産の調整額△369百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

機械システム事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、三協機械株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが262百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	737百万円	724百万円
のれん償却額	—	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 松本 勝 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武藤 元 洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。